

学校コミュニティにおける 学校マネジメントシステムの開発に関する研究 —A中学校においての介入実践的研究—

山口 豊一
跡見学園女子大学
文学部臨床心理学科

菅原 彩子
国立精神・神経医療研究センター
精神保健研究所 成人精神保健研究部

要 約

近年、文部科学省は「チームとしての学校」の重要性を謳い始めた（文部科学省，2015）。「チームとしての学校」を実現するための指針の一つに「学校マネジメント機能の強化」が挙げられていたり、学校心理学における心理教育的援助サービスのシステムの一つに「マネジメント委員会」が含まれていたりすることから、学校においてマネジメントの重要性が高まっていることが窺える。本研究では、生徒指導部委員会（援助サービスのマネジメント委員会）に心理職が介入することで、学校全体の教員にどのような影響を与えるかについて検討することを目的とした。第一筆者が生徒指導部委員会に計10回介入し、その前後に質問紙調査を実施した。質問紙は、フェイスシート、マネジメント委員会尺度（学校のマネジメント委員会の機能を測定）、心理職活用尺度（心理職の活用システムを測定）、児童生徒問題対応困難度尺度（児童生徒の問題対応困難度を測定）、子どもとのかかわり尺度（学校への適応感を測定）で構成されている。介入前後の χ^2 検定の結果、マネジメント委員会尺度と子どもとのかかわり尺度では5%水準で有意差が認められた。心理職による介入効果が明らかとなり、今後の心理職活用方法の示唆が得られた。

【Key Word】 学校コミュニティ マネジメント 介入 チーム学校 心理職

I. 問題と目的

スクールカウンセラー（以下、SCとする）が全国に配置されてから20年が経過した。文部科学省（2015）では、①児童生徒に対する相談・助言、②保護者や教職員に対する相談（カウンセリング、コンサルテーション）、③校内会議等への参加、④教職員や児童生徒への研修や講話、⑤相談者への心理的な見立てや対応、⑥ストレスチェックやストレスマネジメント等の予防

的対応、⑦事件・自己等の緊急対応における被害児童生徒の心のケアの7つをSCの役割として定めている。しかし、学校では様々な問題が山積みになっている状態といえよう。

文部科学省（2016）が公開した平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」では、小・中・高等学校における暴力行為の発生件数、いじめの認知件数および、小・中学校における不登

校児童生徒数が前年度と比べ増加していることが報告されている。高等学校における不登校児童生徒数や小・中・高等学校における自殺した児童生徒数は前年度と比べ若干減少してはいるものの、依然、高い数値を示している（文部科学省，2016）。

近年、文部科学省（2015）は「チームとしての学校」の重要性を謳い始めた。「チームとしての学校」の体制を整備することにより、教職員一人ひとりが、自らの専門性を発揮するとともに、専門スタッフ等の参画を得て、課題の解決に求められる専門性や経験を補い、子どもたちの教育活動を充実していくことが期待できるとし、今後ますますSCをはじめとする専門スタッフの需要が増えてくるだろう。そして、「チームとしての学校」を実現するためには、①専門性に基づくチーム体制の構築、②学校のマネジメント機能の強化、③教職員一人ひとりが力を発揮できる環境の整備の3点に沿って施策を講じていくことが重要とされている（文部科学省，2015）。山口・水野・本田（2014）の研究では、学校マネジメント、チーム援助体制を整えることが心理職活用につながり、チーム援助行動を促進することが示唆されている。

学校心理学では心理教育的援助サービスのシステムは3つのレベルで整理されており、第1は、「個別の援助チーム」、第2は、「コーディネーション委員会」、第3は、「マネジメント委員会」である（石隈，1999，2004）。「マネジメント委員会」とは、学校心理学における心理教育的援助サービスの一つのレベルを指す。企画・運営委員会などがこれに当たり、カリキュラムや援助サービスのマネジメントを行う

（山口・家近・樽木・石隈，2010）。企画・運営委員会の主たる担い手は、管理職やミドルリーダーである。また、学校コミュニティにおける最高機関は、市町村教育委員会（以下、教育委員会）である。これらの役職や機関の意向は、心理職の活用システムに多大な影響を与えている。よって、その開発には、管理職やミドルリーダー、教育委員会の心理職に対するニーズ調査が必要となってくる。

実際、山口・伊藤・下平（2012）によると、学校の運営において、学校にある問題やニーズに対して、学校の中の組織や人だけでなく、外部の専門機関や心理職との連携を図ることで問題解決がスムーズに行われている。心理職の活躍が期待される一方で、その活用システム（ここでいう活用システムとは、心理職を活用するルール・体制・組織を含む）に至っては、厳密には定められていない。山口・水野・本田（2012）は、学校コミュニティで心理職を有効に活用するためには、教職員と心理職の双方でどれだけ折り合いをつけられるかが今後の課題であると述べている。

学校コミュニティにおける心理職の活用システムに関する包括的・実証的研究は少なく、未だにそれぞれの学校の管理職・ミドルリーダー等の采配、または心理職自身の力量に委ねられている。学校コミュニティの中で、教職員と心理職が協働することで、心理職の力を有効に機能させるためにも、心理職の活用システムの開発は、喫緊の問題である。

本研究では、生徒指導部委員会（援助サービスのマネジメント委員会）に心理職（第一筆者）が介入（主にコンサルテーシ

ョン) することで、学校全体の教員に直接・間接的にどのような影響(生徒への関わり方)を与えるかについて検討することを目的とする。コンサルテーションとは、SCの役割の一つに定められており(文部科学省, 2015)、「異なる専門性を持つ複数の者が援助の対象の問題状況について検討し、よりよい援助の在り方について話し合うプロセス」のことを指し、「コンサルティの子どもへのかかわりにおける問題解決」と「コンサルティの援助能力の向上」の2つの目的をもっている(山口・石隈, 2005; 福沢・石隈・小野瀬, 2008)。自らの専門性に基づいて他の専門家による援助の対象へのかかわりを援助する者(例: SC)を「コンサルタント」、その援助を受ける者(例: 教員)を「コンサルティ」と呼ぶ(福沢ら, 2008)。なお、今回介入とその分析を実施した第一筆者と第二筆者は臨床心理士の資格保有者である。

II. 方法

1. 調査協力者

関東圏内中学校に在籍する20~50代の教員計18名(男性が9名、女性が8名、不明が1名)を対象とした。なお、生徒指導部委員会に参加したのは教頭、各学年の生徒指導担当、養護教諭、SC、第一筆者である。

2. 調査手続き

まず、1回目の質問紙調査(プレテスト)を2015年4月に実施した。その後、調査協力校の生徒指導部委員会に第一筆者の心理職が10回参加し、心理的な介入(主にコンサルテーション)を行った。介入の概要について、Table 1に示す。

計10回の介入が終了した後、心理的な介入が学校全体の教員に、間接的にどのような影響を与えるかを明確にするため、2回目の質問紙調査(ポストテスト)を2016年3月に実施した。

3. 質問項目

① フェイスシート

性別、年齢、役職、教員経験年数について尋ねた。

② マネジメント委員会尺度

学校のマネジメント委員会の機能を測定するために用いた(山口・石隈, 2009)。この尺度は、「情報共有・問題解決」、「教育活動の評価と見直し」、「校長の意思の共有」の3因子29項目で構成されている。回答は4件法で求めた。なお、本研究では、生徒指導部委員会を援助サービスマネジメント委員会とみなして調査を実施した。

③ 心理職活用尺度

学校コミュニティにおける心理職の活用のシステムを測定するために用いた(山口・井上, 2013)。この尺度は、「心理職への評価」、「心理職の有用性」、「心理職の活用体制」の3因子18項目で構成されている。回答は4件法で求めた。

④ 児童生徒問題対応困難度尺度

学校現場における児童生徒問題対応困難度を測定するために用いた(山口・水野・本田・石隈, 2015)。この尺度は1因子8項目で構成されている。回答は4件法で求めた。

⑤ 子どもとのかかわり尺度

教員と子どもとのかかわりを測定するために用いた(茨城県教育研修センター, 2000)。この尺度は学校生活の「生徒相互の人間関係」、「教師と生徒の人間関係」、

Table 1 生徒指導部委員会介入の概要

	会議の流れと介入の要素
1	1年・2年・3年の生徒の問題について報告を聞き、心理職からケースへの質問とアセスメントをする。不登校児童生徒への援助について報告を聞く。突来した卒業生の問題行動に関する報告を聞き、心理職からアセスメントをする。全体へのアセスメント・コメントをする。各学年の集会を見学し、各学年の雰囲気をアセスメントする。
2	1年・2年・3年の生徒の問題について報告を聞き、心理職からケースへの質問とアセスメントをする。校外学習の不要物持参生徒について報告を聞く。生徒の心配事に関する親面談について報告を聞く。全体へのアセスメント・コメントをする。
3	1年・2年・3年の生徒の問題について報告を聞き、心理職からケースへの質問とアセスメントをする。トイレ利用のマナーについて、報告を聞く。心理職から、見つけた際は早めに指導を行う等のコメントをする。全体へのアセスメント・コメントをする。
4	1年・2年・3年の生徒の問題について報告を聞き、心理職からケースへの質問とアセスメントをする。廊下・階段・トイレの利用について報告を聞く。心理職から、共通理解が必要であると伝える。全体へのアセスメント・コメントをする。
5	1年・2年・3年の生徒の問題について報告を聞き、心理職からケースへの質問とアセスメントをする。生徒の個別対応について、該当生徒の特性を考慮し、「行動の意味を説明する」ことが必要であると伝える全体へのアセスメント・コメントをする。
6	1年・2年・3年の生徒の問題について報告を聞き、心理職からケースへの質問とアセスメントをする。いじめ対策委員会からの報告を聞く。心理職より、保護者との普段からの連携が必要であると伝える。全体へのアセスメント・コメントをする。
7	1年・2年・3年の生徒の問題について報告を聞き、心理職からケースへの質問とアセスメントをする。不登校児童生徒への援助について報告を聞く。突来した卒業生の問題行動に関する報告を聞き、心理職からアセスメントをする。各学年の集会を見学し、各学年の雰囲気をアセスメントする。
8	1年・2年・3年の生徒の問題について報告を聞き、心理職からケースへの質問とアセスメントをする。適応指導教室に通う生徒の経過と報告を聞く。心理職より、長期的展望で見守る姿勢が必要であることを伝える。全体へのアセスメント・コメントをする。
9	1年・2年・3年の生徒の問題について報告を聞き、心理職からケースへの質問とアセスメントをする。保健室登校の生徒について報告を聞く。心理職より、「相手の行動が気になる」という思春期の情緒不安を呈する現象であると伝える。現状身体化しているが、養護教諭やカウンセラーなどに話して言語化することがひとつ考えられると伝える。全体へのアセスメント・コメントをする。
10	1年・2年・3年の生徒の問題について報告を聞き、精神的に不安定で、スクールカウンセラーとの面接をしている生徒の支援に関して報告を聞く。心理職より、担任にこだわらず該当生徒へ「つながる人」を作ること、早めのチェックを行うことで予防することが必要であると伝える。心理職からケースへの質問とアセスメントをする。全体へのアセスメント・コメントをする。

「学習意欲」の3因子18項目で構成されている。回答は5件法で求めた。

フェイスシートで尋ねた調査協力者の背景をTable 2にまとめた。

調査協力者の役職は、校長1名、教頭1名、教務主任1名、学年主任2名、進路指導主事1名、生活指導主事1

Ⅲ. 結果

1. 調査協力者の背景

Table 2 調査協力者の背景

役職	性別	年齢	経験年数
校長	男性	50代	20年以上
教頭	男性	50代	20年以上
学年主任	女性	40代	20年以上
学年主任	女性	40代	20年以上
教務主任	男性	40代	20年以上
進路指導主事	男性	40代	16～20年
生徒指導主事	不明	50代	20年以上
教員	男性	20代	0～5年
教員	男性	20代	6～10年
教員	女性	20代	0～5年
教員	男性	30代	6～10年
教員	女性	30代	6～10年
教員	男性	30代	6～10年
教員	女性	30代	0～5年
教員	男性	40代	6～10年
教員	女性	50代	20年以上
教員	女性	50代	20年以上
教員	女性	50代	20年以上

Table 3 各尺度における介入前後の人数

	マネジメント委員会		心理職活用		児童生徒問題対応困難度		子どものかかわり		
	ポスト		ポスト		ポスト		ポスト		
	高群	低群	高群	低群	高群	低群	高群	低群	
プレ	高群	6	1	8	0	9	0	5	2
	低群	2	5	3	2	4	2	1	6

名、教員11名の計18名であった。年齢は20代が3名、30代が4名、40代が5名、50代が6名で、経験年数は0～5年が3名、6～10年が5名、16～20年が1名、20年以上が9名であった。

2. 介入前後の得点の変化

介入前と介入後の各尺度得点の平均値を境とし、高群と低群の2群にわけ、 χ^2 検定を行った。Table 3に各尺度における介入前後の高群と低群の人数を示す。

マネジメント委員会尺度では、「プレポストともに高群」が6名、「プレ高群、ポスト低群」が1名、「プレ低群、ポスト高

群」が2名、「プレポストともに低群」が5名であった。心理職活用尺度では、「プレポストともに高群」が8名、「プレ高群、ポスト低群」が0名、「プレ低群、ポスト高群」が3名、「プレポストともに低群」が2名であった。児童生徒問題対応困難度尺度では、「プレポストともに高群」が9名、「プレ高群、ポスト低群」が0名、「プレ低群、ポスト高群」が4名、「プレポストともに低群」が2名であった。子どものかかわり尺度では、「プレポストともに高群」が5名、「プレ高群、ポスト低群」が2名、「プレ低群、ポスト高群」

Table 4 各尺度の介入前後の人数比についての χ^2 検定結果

	χ^2 値	自由度	有意確率
マネジメント委員会	4.67	1	.031
心理職活用	3.72	1	.052
児童生徒問題対応困難度	3.46	1	.063
子どもとのかかわり	4.67	1	.031

が1名、「プレポストともに低群」が6名であった。

次にTable 4に各尺度における介入前後の人数比の χ^2 検定結果を示す。

マネジメント委員会尺度 ($\chi^2(1) = 4.67, p < .05$) ならびに子どもとのかかわり尺度 ($\chi^2(1) = 4.67, p < .05$) において、5%水準で有意差が認められた。また、心理職活用尺度 ($\chi^2(1) = 3.72, p < .10$) および児童生徒問題対応困難度尺度 ($\chi^2(1) = 3.46, p < .10$) において、10%水準で有意傾向が認められた。

IV. 考察

本研究では、生徒指導部委員会に心理職が介入することで、学校全体の教員に直接・間接的にどのような影響を与えるかについて検討することを目的とし、計10回の介入を行った。介入前後に質問紙調査を行い、 χ^2 検定を実施した。

① マネジメント委員会の機能について

介入前後の χ^2 検定の結果、マネジメント委員会尺度は5%水準で有意差が認められた。したがって、A中学校の生徒指導部委員会のマネジメント機能は、より有効に働いたのではないかと考えられる。教頭、各学年生徒指導担当、養護教諭、SCで構成される生徒指導部委員会のマネジメント機能がより良くなった要因には、以下の2つが考えられる。一つ目は、管理職の意思共

有がより図られるようになったことである。二つ目は、問題解決のための情報共有が図られるようになったことが推測される。

② 子どもとのかかわりについて

介入前後の χ^2 検定の結果、子どもとのかかわり尺度では5%水準で有意差が認められたが、得点が平均点を下回る低群の人数が増加していた。この要因について、まず質問紙調査の実施時期に問題があったと考えられる。ポストテストを実施したのは3月であり、教師が一年間を振り返る時期と重なってしまった。そのため、教師が子どもとのかかわり方について、1年間を振り返ってより厳密に評価した可能性があるだろう。

③ 心理職の活用と児童生徒問題対応困難について

心理職の活用尺度と児童生徒問題対応困難尺度については、介入前後 χ^2 検定の結果、有意な効果が見られなかった。これらに有意差が見られなかった要因として、介入前から得点が高かったことが挙げられるだろう。

V. 本研究の限界

最後に、本研究の限界を述べる。本研究では、生徒指導部委員会に第一著者の心理職が計10回参加し、心理的な介入（主にコンサルテーション）を実施した効果につい

て検討した。しかし、学校における介入では、長期に渡る場合は学校行事等のイベントや、生徒間・生徒教師間におけるトラブル等、様々な要素が含まれる。そのため、正確な効果検討ができなかったのではないかと考えられる。

したがって、今後は途中経過（3回目や6回目）の調査を実施する、あるいは1回の介入についての効果検討を行うことで本研究の課題をクリアできるのではないだろうか。また、介入実施校が1校のみという点についても、今後は介入実施校を増やし、より一般性の高い結果を示す必要性があるといえよう。

引用文献

茨城県教育研修センター（2000）平成9・10・11年度「児童生徒の自己実現を援助する学校教育相談の在り方」 教育相談の研究第10集，研究報告第37号，68-69.

石隈利紀（1999）学校心理学-教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房

石隈利紀（2004）学校心理士によるコンサルテーションの方法 学会連合資格「学校心理士」認定運営機構 企画・監修 学校心理士による心理教育的援助サービス(2) 北大路書房，74-87.

福沢周亮・石隈利紀・小野瀬雅人（2008）学校心理学ハンドブック 教育出版，112-121.

文部科学省（2015）チームとしての学校の在り方と今後の改善方法について（答申） http://www.mext.go.jp/b_menu

[/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_/__icsFiles / afiedfile / 2016 / 02 / 05 / 1365657_00.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/10/_/__icsFiles/afiedfile/2016/02/05/1365657_00.pdf)

文部科学省（2016）平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」 [http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/10/_/__icsFiles / afiedfile/2016/10/27/1378692_001.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/10/_/__icsFiles/afiedfile/2016/10/27/1378692_001.pdf)

山口豊一・家近早苗・樽木靖夫・石隈利紀（2010）中学校におけるチーム援助を促進する要因は何か—学校組織を中心として—，教育相談研究，47，33-41.

山口豊一・石隈利紀（2005）学校心理学が変える新しい生徒指導 一人ひとりの援助ニーズに応じたサポートをめざして 学事出版，156-180.

山口豊一・石隈利紀（2009）中学校におけるマネジメント委員会の意思決定プロセスと機能に関する研究 日本学校心理士年報，1，69-78.

山口豊一・井上朋美（2013）学校コミュニティにおける心理職活用に関する基礎的研究—尺度項目の検討— 教育実践学研究，17，1-10.

山口豊一・伊藤花奈・下平幸枝（2012）学校コミュニティにおける心理職活用システムに関する基礎的研究 —修正版 グラウンデット・セオリー・アプローチによるカテゴリーの生成— 跡見学園女子大学文学部紀要，47，107-120.

山口豊一・水野治久・本田真大（2012）学校コミュニティにおける心理職活用システムに関する基礎的研究—学校を中心として— 日本教育心理学会総会発表論文集，p589.

山口豊一・水野治久・本田真大（2014）学

校コミュニティでスクールカウンセラー等の心理職を活用するためのシステム開発，平成23～25年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究(C)研究成果報告書 研恒社，p102.

山口豊一・水野治久・本田真大・石隈利紀
（2015）学校コミュニティにおける心理職活用システムの開発に関する研究
日本コミュニティ心理学会，19，77-93.